

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,730	△14.0	△319	—	△457	—	△466	—
27年3月期	13,638	△19.3	△123	—	△253	—	△228	—
(注) 包括利益	28年3月期		△450百万円(—%)		27年3月期		△217百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△22.98	—	△25.6	△3.9	△2.7	
27年3月期	△12.44	—	△11.5	△2.1	△0.9	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	11,529	1,698	14.7	82.98		
27年3月期	11,725	1,947	16.6	99.82		
(参考) 自己資本	28年3月期		1,698百万円	27年3月期		1,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△146	△199	317	793
27年3月期	△243	32	68	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,230	2.6	80	—	15	—	12	—	0.59
通期	12,440	6.0	155	—	20	—	14	—	0.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,473,440 株	27年3月期	19,501,440 株
② 期末自己株式数	28年3月期	350 株	27年3月期	200 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,288,670 株	27年3月期	18,383,833 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,589	△13.7	△297	—	△434	—	△482	—
27年3月期	13,433	△19.4	△129	—	△259	—	△221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△23.80	—
27年3月期	△12.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,512	—	1,744	—	15.1	—	85.19	
27年3月期	11,722	—	2,042	—	17.4	—	104.73	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,744百万円 27年3月期 2,042百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,160	2.5	18	—	15	—	0.73	
通 期	12,280	6.0	20	—	14	—	0.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
商品別売上高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、円安による物価上昇や実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは主力の卸売事業におきましては、発注計画の見直し、シーズン在庫管理、滞留在庫の早期削減等のマーチャンダイジング機能強化を徹底したことにより、粗利益率の改善については一定の効果が現れました。販売面においては、言語変換機能を付加した当社独自のSNSアプリを開発し、国内外へタイムリーな情報を発信し販促強化を図ってまいりました。特に台湾、香港を中心とする海外顧客売上に関しては、外国語に堪能なスタッフの増強や上記アプリの効果により、前期比106.8%と好調に推移しましたが、市場の縮小傾向や、全国的な暖冬等の影響により冬物商品の売れ行きが大きく低迷したことから、卸売事業全体の売上は減少いたしました。

当期より開始した免税事業におきましては、中国現地旅行社と直接提携することによって、旅程に当社丸屋免税店での買物を組入れたツアーを企画し、団体バスでの集客を目論んでいましたが、実際に送客を行う国内の旅行運営会社との間に様々な障壁があり、当初の集客計画より大きく乖離した状況となりました。これらを解決するため、国内旅行社との交渉や個人旅行客の集客の拡大に向けて広報活動および商品構成の見直しを図りましたが、当期においては改善効果は僅少であり、売上高および損益面において当初計画を大幅に下回ることとなりました。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、メンズショップ「ケントハウス」ブランドの国産オリジナルスーツ、ジャケット等が人気を博し、あわせて、イージーオーダーの拡充により既存店舗においては昨年を大きく上回る売上高を計上いたしました。その他、国内百貨店催事への参加や有名芸能人への衣装提供により、ブランド知名度の向上を図るとともに、中国国内ホテルインショップ向け販売等の海外商談を進め、販路拡大に取り組みましたが、依然改革途上であり、黒字化には至りませんでした。

また、免税事業の発足とともに株式会社道紀忠華シンクタンクと業務提携したことにより、中国市政府や中国企業とのコネクションが生まれ、平成27年9月23日から25日にかけて、中国山東省濰坊市で開催された「第1回中日韓産業博覧会」に出展した際には、当社が取扱う日本製商品に大きな注目が集まりました。済南市をはじめ、青島市、即墨市、天津市の中国市政府および中国企業と多くの商談機会を設け、既存取引先の協力を得ながら、中国保税区活用やクロスボーダー電子商取引等により中国本土への商品供給を行うことでの販路拡大について、当社グループ全体で取り組まましたが、中国保税区現地展示場のインフラ設備の遅れや通関業務等の課題があり、当期業績への寄与には至りませんでした。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は117億30百万円（前期比14.0%減）、営業損失は3億19百万円（前期は営業損失1億23百万円）、経常損失は4億57百万円（前期は経常損失2億53百万円）となりました。また、当期純損失は4億66百万円（前期は当期純損失2億28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、平成27年6月に丸屋免税店による海外旅行者向けの免税事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「免税事業」を追加しております。このため、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

当連結会計年度の比較・分析は、変更後の全社費用の配分方法に基づいております。

(卸売事業)

当連結会計年度の卸売事業における売上高は、115億45百万円（前期比14.1%減）、営業利益は2億8百万円（同18.8%減）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は1億41百万円（同30.8%減）、営業損失は25百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

(免税事業)

当連結会計年度より開始いたしました免税事業の売上高は43百万円であり、営業損失は1億43百万円となりました。

② 今後の見通し

次期におきましても国内の景気は依然として不安的な状況が続くものと予想され、衣料品業界においては消費支出に占める衣料品の優先順位の低下や変動する為替環境を背景に、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、主力の卸売事業では引続きマーチャンダイジング強化を徹底するとともに、売場再編成を行い利益率の安定しているミセス商品群や国産機能性商品および季節性にとらわれない日用雑貨商品の拡充により粗利益率の向上を図ります。また、ホームセンターやドラッグストアをはじめとする新規顧客開拓の注力や好調に推移をみせている海外顧客へのサポートを充実させるとともに、EC事業の本格稼働を押し進め、自社WEBサイト再構築による既存顧客への情報発信強化や他社仕入サイトへの出展による新規顧客獲得により売上高の減少に歯止めをかけていきます。さらに、当期より取組んでおります対中国貿易につきましては、当該事業専門部署を新設し、業務提携先であります株式会社道紀忠華シンクタンクの協力のもと、中国市政府や現地企業との交渉・商談を鋭意進めております。平成28年5月2日現在ではすでに一部の商品について輸出がはじまっており、今後当社の中核事業となるよう販路拡大を図ってまいります。

免税事業におきましては、団体バスでの集客力の増強や店頭販売力の強化につつまして、国内外の旅行社やバス運営会社と協議を進め改善を図ってまいります。また、増加傾向にある個人旅行者の集客拡大に向けて、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化およびSNSでのプロモーション活動に注力するとともに訪日旅行者から求められる商品提供や売場演出を展開していきます。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、経営資源を売上伸長中の2店舗に集約するとともに、商品アイテムの絞り込み等により、収益重視の運営管理を強化いたします。あわせて、「ケントハウス」ブランド浸透化にともない、百貨店への催事出展、社内外でのオーダー受注会等の店舗外売上の拡大を図ります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高124億40百万円、営業利益1億55百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.3%減少し、25億64百万円となりました。これは主として商品が1億1百万円、受取手形及び売掛金が92百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、89億64百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が1億36百万円増加する一方で、建物及び構築物が1億27百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて1.7%減少し、115億29百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて6.5%増加し、85億31百万円となりました。これは主として短期借入金が8億80百万円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億51百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて26.6%減少し、12億99百万円となりました。これは主として長期借入金が2億95百万円、社債が2億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.5%増加し、98億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて12.8%減少し、16億98百万円となりました。これは主として資本金が1億68百万円、資本剰余金が1億68百万円それぞれ増加する一方で、利益剰余金が6億1百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、当連結会計年度末には、7億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は1億46百万円（前期比39.9%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億円、たな卸資産の減少額97百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失4億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は1億99百万円（前期は32百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入51百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億67百万円、定期預金の預入による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は3億17百万円（前期比366.5%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額8億80百万円及び株式の発行による収入3億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億46百万円及び社債の償還による支出2億34百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	17.3	20.3	16.5	16.6	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	19.1	13.4	34.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	104.6	30.9	62.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	1.9	0.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

業績予想の達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の減少による利益の落ち込みをカバーするに至らず、業績が大幅な赤字となりましたので、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現段階においては期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人信用保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入するとともに、当社グループの取り扱う日本製商品を中国へ輸出しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、輸出貿易業務の拡大並びに免税事業の展開等に伴う収益性の改善により、円滑に協議が行われるものと認識しておりますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 厚生年金基金運営に関するリスク

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」(以下「同基金」という。)は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しました。

同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社グループの業績に与える影響はないものと考えておりますが、最終の解散結了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しないため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するために、会社の対処すべき課題に記載しております下記の諸施策に取り組んでまいります。

① 売場再編・VMD強化による利益率の向上ならびに売場売上拡大

売場再編により利益率の安定しているミセス商品群や季節性にとらわれない日用雑貨類を拡充するとともに、VMD強化によりシーズンごとに全社共通テーマを打ち出し魅力ある売場演出を行ってまいります。

② 新規顧客開拓

顧客開拓専任人員を配置しホームセンター、ドラッグストア、衣料専門店チェーンを中心とした新規顧客開拓に注力するとともに、好調に推移している台湾・香港を中心とする海外顧客へのサポートを充実し売上拡大を図ってまいります。

③ EC事業の本格稼働

B to B市場規模は着実に拡大をみせており、他社仕入サイトへの出展等により新規顧客を開拓していきます。また、自社WEBサイトの再構築を進め、独自開発したアプリとの連携によりさらに情報発信を強化し、既存顧客に対する仕入サポートを充実させ拡販を図ってまいります。

④ 対中国貿易への本格的進出

卸貿易専門部署を新設し、これまで蓄積された集品力、ノウハウを最大限活かしながら、中国各地域の卸売企業やEC企業に対する販売攻勢を強め、新しい市場を創出してまいります。

⑤ 新規ブランドの開発

子会社サンマールとの協業により、ファミリー層をターゲットとした新ブランド「Kent House For Family」を開発し、服飾雑貨からアウターまで季節感の富んだアイテムをトータル提案することにより、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

⑥ 免税事業の収益力強化

団体バスでの集客力の増強や店頭販売力の強化につぎまして、国内外の旅行社やバス運営会社との協議や新規提携先の開拓を進め改善を図ってまいります。また、増加傾向にある個人旅行客の集客拡大に向けて、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化およびSNSでのプロモーション活動に注力するとともに訪日旅行者から求められる商品提供や売場演出を展開していきます。さらに、免税事業で得られる情報を中国貿易事業と共有することによって、相乗効果を発揮し互いの収益力向上に繋げていきます。

⑦ コスト変革

物流、ITシステム等の基本的システムから、人員体制、販売管理費まで徹底的に見直し、継続的な利益確保ができるコスト構造へ変革してまいります。また、不採算の事業、商品分野についても統廃合を進めてまいります。

上記を中心とした諸施策を着実に実行しながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関から借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 卸売事業（当社）

各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

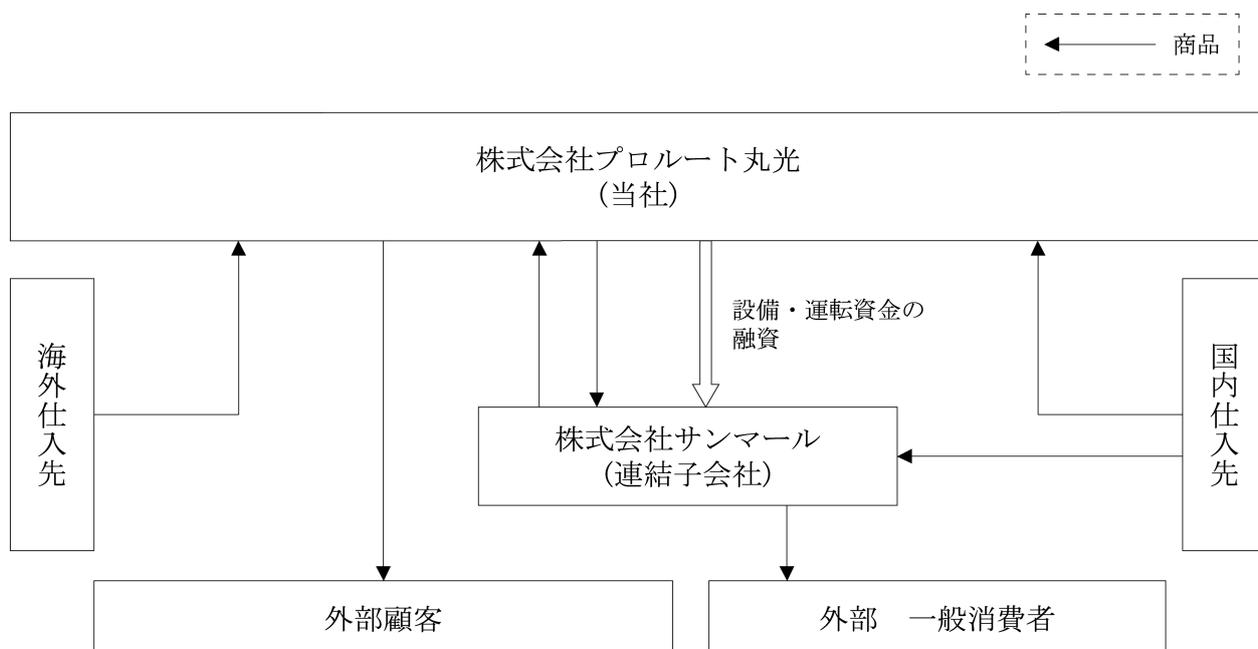
(2) 小売事業（株式会社サンマール）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

(3) 免税事業（当社）

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長を目指す小売店の方々に 生きた市場を反映した半歩先の商品を提供するため 創造的メーカーとともにたえず挑戦する間屋である。」を基本理念とし、小売業にとって魅力的な商品、機能、企業文化等を有する卸売事業を中核に、グループ全体として、小売業、消費者、取引先、株主の皆様等、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、「売上高経常利益率」を重要な指標としています。売上の拡大、利益率の確保および効率的運営を推進して、指標の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基幹となる卸売事業では、組織再編等により経営効率の向上を図り、より筋肉質な経営体質を構築するとともに、「商品」「顧客サービス」「貿易」「EC事業」における革新的な取り組みを図り、新たな顧客、市場創出を目指します。また、小売事業、免税事業を含むグループ全体では、人的資源交流等、その結び付きを深めて相乗効果を発揮し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を具現化するために、下記の諸施策を課題として取り組んでまいります。

① 売場再編・VMD強化による利益率の向上ならびに売場売上拡大

売場再編により利益率の安定しているミセス商品群や季節性にとられない日用雑貨類を拡充するとともに、VMD強化によりシーズンごとに全社共通テーマを打ち出し魅力ある売場演出を行ってまいります。

② 新規顧客開拓

顧客開拓専任人員を配置しホームセンター、ドラッグストア、衣料専門店チェーンを中心とした新規顧客開拓に注力するとともに、好調に推移している台湾・香港を中心とする海外顧客へのサポートを充実し売上拡大を図ってまいります。

③ EC事業の本格稼働

BtoB市場規模は着実に拡大をみせており、他社仕入サイトへの出展等により新規顧客を開拓していきます。また、自社WEBサイトの再構築を進め、独自開発したアプリとの連携によりさらに情報発信を強化し、既存顧客に対する仕入サポートを充実させ拡販を図ってまいります。

④ 対中国貿易への本格的進出

卸貿易専門部署を新設し、これまで蓄積された集品力、ノウハウを最大限活かしながら、中国各地域の卸売企業やEC企業に対する販売攻勢を強め、新しい市場を創出してまいります。

⑤ 新規ブランドの開発

子会社サンマールとの協業により、ファミリー層をターゲットとした新ブランド「Kent House For Family」を開発し、服飾雑貨からアウターまで季節感の富んだアイテムをトータル提案することにより、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

⑥ 免税事業の収益力強化

団体バスでの集客力の増強や店頭販売力の強化につぎまして、国内外の旅行社やバス運営会社との協議や新規提携先の開拓を進め改善を図ってまいります。また、増加傾向にある個人旅行客の集客拡大に向けて、宿泊施設・空港施設・観光施設での広報活動強化およびSNSでのプロモーション活動に注力するとともに訪日旅行客から求められる商品提供や売場演出を展開していきます。さらに、免税事業で得られる情報を中国貿易事業と共有することによって、相乗効果を発揮し互いの収益力向上に繋げていきます。

⑦ コスト変革

物流、ITシステム等の基本的システムから、人員体制、販売管理費まで徹底的に見直し、継続的な利益確保ができるコスト構造へ変革してまいります。また、不採算の事業、商品分野についても統廃合を進めてまいります。

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、グループの総力を結集し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,061	843,778
受取手形及び売掛金	1,070,084	977,360
商品	821,546	720,110
貯蔵品	7,014	10,656
その他	17,082	16,972
貸倒引当金	△4,450	△4,469
流動資産合計	2,737,338	2,564,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,779,282	4,788,594
減価償却累計額	△2,602,895	△2,739,708
建物及び構築物(純額)	2,176,387	2,048,885
機械装置及び運搬具	545,723	549,594
減価償却累計額	△514,180	△519,937
機械装置及び運搬具(純額)	31,542	29,656
工具、器具及び備品	754,415	782,986
減価償却累計額	△685,844	△709,948
工具、器具及び備品(純額)	68,570	73,037
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産	163,797	163,797
減価償却累計額	△154,063	△161,434
リース資産(純額)	9,733	2,362
有形固定資産合計	8,556,412	8,424,120
無形固定資産		
ソフトウェア	11,605	19,696
ソフトウェア仮勘定	57,072	193,556
電話加入権	4,614	4,614
リース資産	5,238	-
無形固定資産合計	78,529	217,867
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	70,045
差入保証金	266,364	241,029
その他	6,944	15,390
貸倒引当金	△1,185	△3,670
投資その他の資産合計	353,087	322,794
固定資産合計	8,988,030	8,964,782
資産合計	11,725,369	11,529,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,275	390,062
短期借入金	6,269,974	7,150,258
1年内返済予定の長期借入金	646,284	295,049
1年内償還予定の社債	234,000	204,000
リース債務	18,356	1,614
事業構造改善引当金	77,522	20,372
資産除去債務	2,688	42,610
未払法人税等	4,427	11,077
未払消費税等	31,538	19,298
繰延税金負債	487	-
その他	302,651	397,018
流動負債合計	8,009,206	8,531,362
固定負債		
社債	268,000	64,000
長期借入金	619,954	324,905
リース債務	1,614	-
役員退職慰労引当金	32,832	35,001
事業構造改善引当金	19,050	-
退職給付に係る負債	672,071	780,795
資産除去債務	59,988	16,378
繰延税金負債	8,685	3,942
その他	86,768	73,998
固定負債合計	1,768,965	1,299,021
負債合計	9,778,172	9,830,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金	1,010,695	1,179,549
利益剰余金	△918,591	△1,520,078
自己株式	△28	△76
株主資本合計	1,996,503	1,732,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,292	17,251
繰延ヘッジ損益	881	△8,913
退職給付に係る調整累計額	△76,063	△42,207
その他の包括利益累計額合計	△49,889	△33,869
新株予約権	583	-
純資産合計	1,947,197	1,698,807
負債純資産合計	11,725,369	11,529,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	13,638,156	11,730,891
売上原価	10,722,335	9,228,800
売上総利益	2,915,821	2,502,091
販売費及び一般管理費	3,039,265	2,821,720
営業損失(△)	△123,444	△319,628
営業外収益		
受取利息	77	92
受取配当金	1,633	1,692
受取手数料	2,695	2,312
受取賃貸料	8,059	6,305
リサイクル収入	1,646	1,423
その他	7,653	1,490
営業外収益合計	21,765	13,318
営業外費用		
支払利息	142,382	143,073
支払手数料	246	242
その他	9,338	7,962
営業外費用合計	151,967	151,277
経常損失(△)	△253,646	△457,588
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
事業構造改善引当金戻入額	19,500	-
特別利益合計	38,185	-
特別損失		
減損損失	6,954	1,271
固定資産除却損	-	1,440
特別損失合計	6,954	2,711
税金等調整前当期純損失(△)	△222,414	△460,299
法人税、住民税及び事業税	6,375	6,266
法人税等調整額	△147	△269
法人税等合計	6,227	5,996
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△228,642	△466,295
当期純損失(△)	△228,642	△466,295

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△228,642	△466,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,720	△8,040
繰延ヘッジ損益	1,685	△9,795
退職給付に係る調整額	-	33,855
その他の包括利益合計	11,406	16,020
包括利益	△217,235	△450,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△217,235	△450,275
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,112,470	△689,949	△264,680	2,019,780
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,861,940	1,112,470	△689,949	△264,680	2,019,780
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488			84,977
当期純損失(△)			△228,642		△228,642
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△144,263		264,667	120,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	42,488	△101,774	△228,642	264,651	△23,276
当期末残高	1,904,428	1,010,695	△918,591	△28	1,996,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,571	△804	—	14,767	2,084	2,036,631
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,571	△804	—	14,767	2,084	2,036,631
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						84,977
当期純損失(△)						△228,642
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						120,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,720	1,685	△76,063	△64,657	△1,500	△66,158
当期変動額合計	9,720	1,685	△76,063	△64,657	△1,500	△89,434
当期末残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,947,197

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,904,428	1,010,695	△918,591	△28	1,996,503
会計方針の変更による累積的影響額			△135,190		△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,904,428	1,010,695	△1,053,782	△28	1,861,312
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	168,853	168,853			337,707
当期純損失(△)			△466,295		△466,295
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	168,853	168,853	△466,295	△47	△128,635
当期末残高	2,073,282	1,179,549	△1,520,078	△76	1,732,676

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,947,197
会計方針の変更による累積的影響額						△135,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,812,006
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						337,707
当期純損失(△)						△466,295
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,040	△9,795	33,855	16,020	△583	15,436
当期変動額合計	△8,040	△9,795	33,855	16,020	△583	△113,199
当期末残高	17,251	△8,913	△42,207	△33,869	—	1,698,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△222,414	△460,299
減価償却費	256,732	200,684
減損損失	6,954	1,271
固定資産除却損	-	1,440
固定資産売却損益(△は益)	△18,685	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,267	2,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△595,619	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	596,008	7,388
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△318,796	△76,200
受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,785
支払利息	142,382	143,073
売上債権の増減額(△は増加)	228,999	92,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,813	97,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,913	△31,212
その他	43,666	20,675
小計	△90,479	△1,943
利息及び配当金の受取額	1,711	1,785
利息の支払額	△142,571	△144,059
法人税等の支払額	△12,497	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,837	△146,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
固定資産の取得による支出	△79,265	△167,015
固定資産の売却による収入	62,582	-
固定資産の除却による支出	-	△4,482
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△1,593
貸付けによる支出	△500	△2,500
貸付金の回収による収入	996	870
差入保証金の差入による支出	-	△26,382
差入保証金の回収による収入	50,508	51,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,736	△199,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	958,784	880,284
長期借入金の返済による支出	△706,284	△646,284
社債の償還による支出	△314,000	△234,000
リース債務の返済による支出	△73,328	△18,356
株式の発行による収入	83,744	335,725
自己株式の取得による支出	△16	△47
自己株式の処分による収入	119,118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,018	317,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	△3,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,339	△32,283
現金及び現金同等物の期首残高	969,400	826,061
現金及び現金同等物の期末残高	826,061	793,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

卸売事業及び小売事業

主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性低下による簿価切下げの方法）

免税事業

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性低下による簿価切下げの方法）

2. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月15日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が135,190千円増加し、利益剰余金が135,190千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益にあたる影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,299千円は、「リサイクル収入」1,646千円、「その他」7,653千円として組み替えております。

(追加情報)

当社が加入している「大阪ニット厚生年金基金」(以下「同基金」という。)は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議し、平成27年7月27日に厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、同基金より平成27年9月10日付けで解散が認可された旨の通知を受領しました。

なお、最終の解散終了日まで最低責任準備金及び同基金の純資産額は確定しませんが、同基金は現在最低責任準備金を十分に上回る純資産を有していることから、本解散が当社グループの業績に与える影響はないものと考えております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月16日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

- ・ 連結貸借対照表関係
- ・ 連結損益計算書関係
- ・ 連結包括利益計算書関係
- ・ 連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 金融商品関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 退職給付関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 資産除去債務関係
- ・ 賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、丸屋免税店による訪日旅行者向けの免税事業を開始し、報告セグメントに「免税事業」を追加したことに伴い、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するため、本社一般管理費及び本社管理部門に係る資産について配分方法の見直しを行い、従来各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費及び資産を全社費用、全社資産として調整額に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の全社費用、全社資産の配分方法に基づき作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,433,904	204,252	13,638,156	—	13,638,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	120	191	△191	—
計	13,433,975	204,372	13,638,347	△191	13,638,156
セグメント利益又は損失(△)	257,253	△12,298	244,955	△368,399	△123,444
セグメント資産	10,167,772	130,522	10,298,294	1,427,074	11,725,369
その他の項目					
減価償却費	229,965	424	230,389	26,342	256,732
減損損失	—	6,042	6,042	911	6,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,535	7,398	43,934	76,077	120,011

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,399千円は、セグメント間取引消去318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,718千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,427,074千円は、セグメント間債権の相殺消去△127,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,554,681千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,545,934	141,276	43,680	11,730,891	—	11,730,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,821	2,133	9,113	△9,113	—
計	11,546,092	148,098	45,814	11,740,005	△9,113	11,730,891
セグメント利益又は損失(△)	208,772	△25,939	△143,931	38,902	△358,531	△319,628
セグメント資産	9,642,232	82,722	456,440	10,181,395	1,347,795	11,529,191
その他の項目						
減価償却費	157,710	2,871	12,828	173,410	27,273	200,684
減損損失	662	608	—	1,271	—	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,025	4,241	35,485	67,753	142,692	210,445

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,531千円は、セグメント間取引消去△3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,347,795千円は、セグメント間債権の相殺消去△66,207千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,414,002千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	99円82銭	82円98銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円44銭	△22円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月20日)	当連結会計年度末 (平成28年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,947,197	1,698,807
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	583	—
(うち新株予約権(千円))	583	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,946,613	1,698,807
普通株式の発行済株式数(千株)	19,501	20,473
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,501	20,473

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△228,642	△466,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△228,642	△466,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,383	20,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年1月7日付取締役会決議に より付与された新株予約権 普通株式 972,000株	—

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円60銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,967	829,380
受取手形	8,361	-
売掛金	1,050,987	971,671
商品	784,160	685,400
貯蔵品	2,171	4,253
前渡金	5,056	2,647
前払費用	7,320	8,780
短期貸付金	990	2,620
未収入金	844	1,285
その他	2,132	562
貸倒引当金	△4,450	△4,469
流動資産合計	2,672,544	2,502,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,175,710	2,048,444
構築物	677	441
機械及び装置	31,542	29,656
工具、器具及び備品	67,745	71,418
土地	6,270,178	6,270,178
リース資産	9,733	2,362
有形固定資産合計	8,555,587	8,422,502
無形固定資産		
ソフトウェア	11,478	19,600
ソフトウェア仮勘定	57,072	193,556
リース資産	5,238	-
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	78,276	217,645
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	70,045
関係会社株式	51,238	10,564
出資金	5,759	5,759
関係会社長期貸付金	76,615	52,457
破産更生債権等	1,185	3,670
長期前払費用	-	5,960
差入保証金	201,800	225,850
貸倒引当金	△1,506	△3,911
投資その他の資産合計	416,056	370,395
固定資産合計	9,049,920	9,010,543
資産合計	11,722,464	11,512,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,520	380,749
短期借入金	6,269,974	7,150,258
1年内返済予定の長期借入金	646,284	295,049
1年内償還予定の社債	234,000	204,000
未払費用	202,512	191,454
未払法人税等	3,977	10,627
未払消費税等	29,471	19,298
事業構造改善引当金	77,522	20,372
資産除去債務	-	42,610
その他	113,164	201,120
流動負債合計	7,990,427	8,515,540
固定負債		
社債	268,000	64,000
長期借入金	619,954	324,905
繰延税金負債	8,685	3,942
退職給付引当金	596,008	738,587
役員退職慰労引当金	32,832	35,001
事業構造改善引当金	19,050	-
資産除去債務	56,842	13,232
長期預り保証金	86,120	73,350
その他	1,614	-
固定負債合計	1,689,107	1,253,018
負債合計	9,679,534	9,768,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,428	2,073,282
資本剰余金		
資本準備金	507,973	676,827
その他資本剰余金	502,721	502,721
資本剰余金合計	1,010,695	1,179,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△898,922	△1,516,977
利益剰余金合計	△898,922	△1,516,977
自己株式	△28	△76
株主資本合計	2,016,173	1,735,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,292	17,251
繰延ヘッジ損益	881	△8,913
評価・換算差額等合計	26,173	8,338
新株予約権	583	-
純資産合計	2,042,930	1,744,116
負債純資産合計	11,722,464	11,512,675

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	13,433,668	11,589,652
売上原価	10,634,037	9,151,339
売上総利益	2,799,631	2,438,312
販売費及び一般管理費	2,929,528	2,735,399
営業利益又は営業損失(△)	△129,897	△297,087
営業外収益		
受取利息	1,259	903
受取配当金	1,633	1,692
その他	19,761	11,179
営業外収益合計	22,654	13,776
営業外費用		
支払利息	136,281	139,437
社債利息	6,100	3,636
支払手数料	246	242
その他	9,169	7,914
営業外費用合計	151,798	151,230
経常損失(△)	△259,040	△434,541
特別利益		
固定資産売却益	18,685	-
事業構造改善引当金戻入額	19,500	-
抱合せ株式消滅差益	5,719	-
特別利益合計	43,905	-
特別損失		
減損損失	911	662
固定資産除却損	-	1,440
子会社株式評価損	-	40,673
特別損失合計	911	42,776
税引前当期純損失(△)	△216,046	△477,318
法人税、住民税及び事業税	5,820	5,816
法人税等調整額	△147	△269
法人税等合計	5,672	5,546
当期純損失(△)	△221,719	△482,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	△677,202	△677,202
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	△677,202	△677,202
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488		42,488		
当期純損失(△)					△221,719	△221,719
自己株式の取得						
自己株式の処分			△144,263	△144,263		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	42,488	42,488	△144,263	△101,774	△221,719	△221,719
当期末残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△898,922	△898,922

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△264,680	2,032,526	15,571	—	15,571	2,084	2,050,182
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△264,680	2,032,526	15,571	—	15,571	2,084	2,050,182
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		84,977					84,977
当期純損失(△)		△221,719					△221,719
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	264,667	120,404					120,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	9,720	881	10,602	△1,500	9,101
当期変動額合計	264,651	△16,353	9,720	881	10,602	△1,500	△7,252
当期末残高	△28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△898,922	△898,922
会計方針の変更による 累積的影響額					△135,190	△135,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△1,034,112	△1,034,112
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	168,853	168,853		168,853		
当期純損失(△)					△482,864	△482,864
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	168,853	168,853	—	168,853	△482,864	△482,864
当期末残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	△1,516,977	△1,516,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930
会計方針の変更による 累積的影響額		△135,190					△135,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高		1,880,982	25,292	881	26,173	583	1,907,739
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		337,707					337,707
当期純損失(△)		△482,864					△482,864
自己株式の取得	△47	△47					△47
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△8,040	△9,795	△17,835	△583	△18,418
当期変動額合計	△47	△145,204	△8,040	△9,795	△17,835	△583	△163,623
当期末残高	△76	1,735,777	17,251	△8,913	8,338	—	1,744,116

7. その他

商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	2,313,003	17.2	1,825,162	15.8	△487,841	△21.1
実用衣料	2,593,184	19.3	2,135,274	18.4	△457,910	△17.7
紳士外着	527,547	3.9	364,488	3.2	△163,059	△30.9
子供・ベビー外着	187,660	1.4	118,244	1.0	△69,416	△37.0
婦人外着	6,653,464	49.5	5,776,348	49.8	△877,116	△13.2
服飾雑貨・生活雑貨	976,301	7.3	1,147,531	9.9	171,230	17.5
その他	182,509	1.4	222,605	1.9	40,096	22.0
合計	13,433,668	100.0	11,589,652	100.0	△1,844,016	△13.7

※ 免税事業の売上高は「その他」に計上しております。